



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切り捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	188,576	3.7	1,682	5.8	2,676	6.6	2,057	18.6
2021年3月期第3四半期	181,836	△2.3	1,589	△31.1	2,510	△22.2	1,735	△21.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,965百万円 (△13.0%) 2021年3月期第3四半期 2,258百万円 (△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	90.40	—
2021年3月期第3四半期	74.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	142,188	55,550	39.1	2,461.02
2021年3月期	132,955	54,369	40.9	2,346.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 55,540百万円 2021年3月期 54,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△1.5	1,500	3.7	2,500	△7.1	1,820	21.9	78.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,832,019株	2021年3月期	1,231,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,766,636株	2021年3月期3Q	23,369,037株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染による景気の低迷や先行き不透明な状況が続いております。ワクチン接種率は伸展しているものの、新たな変異株の流行による再拡大が懸念されております。

このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制などの影響を受けていた当社グループの医薬品卸売事業における利益は依然厳しい状況が続いております。

介護事業の㈱モルスでは増大する医療ニーズおよび看取りニーズに対応すべく、看護小規模多機能事業所を併設したサービス付き高齢者向け住宅の新築計画を札幌市中央区にて進めております。また、12月には、一般社団法人ヘルスケア・ロボット協会に医療機器卸売事業の㈱竹山と介護事業の㈱マルベリーが協力し「ヘルスケア・ロボット展」を札幌市にて開催いたしました。新型コロナウイルス感染の影響で2年ぶりの開催となる中、大勢の方にご来場いただきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,885億76百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は16億82百万円（同5.8%増）、経常利益は26億76百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益計上の影響もあり20億57百万円（同18.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2021年4月に薬価引き下げが実施されました。新型コロナウイルス感染拡大防止による営業活動の制限は現在も続いておりますが、受診抑制は緩和傾向にあります。商品カテゴリー別では、後発医薬品の使用促進により売上が伸長しているものの、メーカーの出荷調整による供給面での混乱がまだ継続している状況です。また、長期収載品の売上が減少する傾向も依然として続いています。

このような厳しい環境ではありますが、抗がん剤など新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回ることができました。なお、利益面では、きめ細かな価格管理を継続し単品単価交渉を推進しましたが、売上原価の上昇と卸間の競争もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は1,350億5百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5億77百万円（同17.7%減）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による医療機関での手術や検査などの抑制が続く医療材料等の売上に影響が出ましたが、備品においては移転新築案件を含む大型機器の売上に加え、新型コロナ補正予算等による感染症関連機器の需要もあったことから前年を上回る結果となりました。利益面につきましては、備品関連の売上増加に伴い増益となりました。

以上の結果、売上高は472億44百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8億75百万円（同30.6%増）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありましたが、受診抑制の緩和傾向に加え急性期疾患の患者の増加に伴い、前年と比べると処方せん枚数は増加しましたが、競合店の出店などの影響もあり、売上は前年を下回る結果となりました。利益につきましては、処方せん枚数の増加により増益となりました。

以上の結果、売上高は103億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1億22百万円（同27.3%増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員および育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などの徹底により、入居者数の安定化が図られ、訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。利益面では減益となりましたが、今年度開設した企業主導型保育園の先行投資による費用増加および不動産仲介手数料収入の前年との差などによるものです。

以上の結果、売上高は28億53百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2億72百万円（同10.7%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に端を発した世界的な半導体不足や物流の乱れによりメーカーからの製品の供給が遅れ、コンピュータ機器や周辺機器・サプライ用品の調達に時間を要しており、今後も暫く続くものと予想されます。売上・利益におきましては、システム開発案件は順調に受注いたしました但しコンピュータ機器等の販売については、上記の理由により案件の先延ばしなどが発生したことにより、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は10億32百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は60百万円（同23.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,421億88百万円（前連結会計年度末は1,329億55百万円）となり、92億33百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が62億98百万円、商品及び製品23億24百万円、建設仮勘定で6億32百万円、現金及び預金で2億63百万円増加した一方、建物及び構築物が2億63百万円、投資有価証券が2億17百万円減少したことなどによるものです。

負債は866億37百万円（前連結会計年度末は785億85百万円）となり、80億52百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が75億93百万円、電子記録債務が3億1百万円、繰延税金負債が47百万円、未払法人税等が25百万円増加した一方、賞与引当金が2億73百万円、退職給付に係る負債が45百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、555億50百万円（前連結会計年度末は543億69百万円）となり、11億81百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が16億11百万円増加した一方、自己株式の取得により4億41百万円、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、206億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億80百万円（前年同期比99.7%増）となりました。これは、増加要素として税金等調整前四半期純利益30億17百万円（同12.8%増）、減価償却費8億5百万円（同1.4%減）、仕入債務の増加78億95百万円（同11.9%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加61億95百万円（同19.6%増）、棚卸資産の増加23億51百万円（同25.8%増）、投資有価証券売却益3億78百万円（前年同期は20百万円）があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億91百万円（前年同期比70.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により2億19百万円（同33.6%減）、投資有価証券の売却により5億89百万円（前年同期は43百万円）の資金の獲得があった一方、有形固定資産の取得により9億11百万円（前年同期比54.4%減）、無形固定資産の取得により1億9百万円（同21.5%減）、投資有価証券の取得により46百万円（同35.3%増）、事業譲受により1億35百万円（前年同期は発生なし）の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億24百万円（前年同期比16.8%増）となりました。これは主に自己株式の取得4億41百万円（同59.7%増）、配当金の支払い3億34百万円（同14.0%減）、リース債務の返済48百万円（同21.3%増）があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日の第1四半期決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434	20,697
受取手形及び売掛金	51,099	57,398
商品及び製品	15,502	17,826
仕掛品	3	29
その他	6,670	7,203
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	93,694	103,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,231	7,968
土地	8,928	8,830
建設仮勘定	920	1,553
その他（純額）	1,021	889
有形固定資産合計	19,102	19,241
無形固定資産		
のれん	1,063	1,099
ソフトウェア	666	559
その他	108	177
無形固定資産合計	1,838	1,836
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	16,450
長期売掛金	155	97
破産更生債権等	0	—
長期貸付金	475	411
繰延税金資産	382	369
退職給付に係る資産	12	3
その他	764	741
貸倒引当金	△138	△105
投資その他の資産合計	18,320	17,968
固定資産合計	39,260	39,046
資産合計	132,955	142,188

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,138	77,732
電子記録債務	1,772	2,073
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	408	433
賞与引当金	843	570
役員賞与引当金	125	86
返品調整引当金	34	—
その他	1,612	2,099
流動負債合計	74,937	82,999
固定負債		
長期借入金	18	17
繰延税金負債	1,991	2,038
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	394	348
長期末払金	432	403
資産除去債務	481	486
その他	208	222
固定負債合計	3,647	3,638
負債合計	78,585	86,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	36,862	38,474
自己株式	△884	△1,325
株主資本合計	48,800	49,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	6,630
土地再評価差額金	△1,100	△997
退職給付に係る調整累計額	△75	△63
その他の包括利益累計額合計	5,560	5,569
非支配株主持分	9	10
純資産合計	54,369	55,550
負債純資産合計	132,955	142,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	181,836	188,576
売上原価	167,896	174,390
売上総利益	13,939	14,186
販売費及び一般管理費		
荷造費	790	807
給料	6,401	6,411
賞与引当金繰入額	472	486
役員賞与引当金繰入額	81	85
退職給付費用	273	264
法定福利及び厚生費	1,131	1,162
賃借料	217	214
その他	2,981	3,071
販売費及び一般管理費合計	12,349	12,504
営業利益	1,589	1,682
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	266	262
受取事務手数料	437	449
不動産賃貸料	84	101
持分法による投資利益	90	95
貸倒引当金戻入額	20	31
その他	139	168
営業外収益合計	1,043	1,113
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	68	78
遊休資産諸費用	23	17
持分法による投資損失	5	—
その他	24	22
営業外費用合計	122	119
経常利益	2,510	2,676
特別利益		
固定資産売却益	32	76
投資有価証券売却益	20	378
補助金収入	138	—
特別利益合計	190	455
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	23	111
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	2
特別損失合計	25	113
税金等調整前四半期純利益	2,675	3,017
法人税、住民税及び事業税	561	864
法人税等調整額	377	93
法人税等合計	938	958
四半期純利益	1,736	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,735	2,057

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,736	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	△106
退職給付に係る調整額	19	12
その他の包括利益合計	522	△94
四半期包括利益	2,258	1,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,257	1,963
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,675	3,017
減価償却費	816	805
のれん償却額	96	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△32
受取利息及び受取配当金	△270	△266
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△95
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△76
固定資産除却損	23	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△378
減損損失	—	2
補助金収入	△138	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,180	△6,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,869	△2,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,055	7,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268	△273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△38
未収入金の増減額 (△は増加)	△178	△232
預り金の増減額 (△は減少)	66	86
その他	△471	△187
小計	1,972	1,717
利息及び配当金の受取額	270	268
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,451	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,998	△911
有形固定資産の売却による収入	330	219
無形固定資産の取得による支出	△139	△109
投資有価証券の取得による支出	△34	△46
投資有価証券の売却による収入	43	589
事業譲受による支出	—	△135
貸付金の回収による収入	19	12
補助金の受取額	138	—
その他	△8	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△276	△441
配当金の支払額	△388	△334
リース債務の返済による支出	△40	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,563	263
現金及び現金同等物の期首残高	21,553	20,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,989	20,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・顧客への商品及び製品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・商品及び製品の仕入販売における一部の取引高リベートならびに目標達成リベートについて、従来は、金額確定時に売上高および売上原価から控除していましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益および費用の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,095百万円減少、売上原価は1,095百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,765	44,468	10,466	2,778	316	41	181,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,787	525	10	27	852	1,710	9,914
計	130,553	44,994	10,476	2,806	1,168	1,751	191,750
セグメント利益	701	670	95	304	78	802	2,653

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,653
セグメント間取引消去	△954
のれんの償却額	△73
棚卸資産の調整額	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	128,169	46,894	10,289	2,847	331	45	188,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,836	350	10	6	700	1,230	9,135
計	135,005	47,244	10,300	2,853	1,032	1,275	197,712
セグメント利益	577	875	122	272	60	264	2,172

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,172
セグメント間取引消去	△383
のれんの償却額	△70
棚卸資産の調整額	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	1,682

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する情報

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は医薬品卸売事業で763百万円、医療機器卸売事業で392百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。